

# 北朝鮮 金正日総書記の死去と 韓国株式市場への影響



2011年12月19日(月)の正午に発表された北朝鮮の金正日(キム・ジョンイル)総書記死去のニュースを受け、韓国株式市場を代表する韓国総合株価指数(KOSPI)\*は、同日の取引時間中に一時1,750.60ポイント(前営業日比-4.86%)まで下落しました。その後は落ち着きを見せ、21日には1,848.41ポイントまで回復しています。今回のニュースが韓国株式市場に与える影響や今後の見通しなどについて、PCAアセット(韓国)の韓国株式運用チームのコメントをお伝えいたします。

\*出所: 韓国取引所

## 直近の韓国株式市場の動き: 12月19日に一時急落するも、落ち着きを取戻す

2011年12月19日(月)の正午に発表された北朝鮮の金正日(キム・ジョンイル)総書記の死去のニュースを受け、韓国株式市場を代表するKOSPIは、一時1,750.60ポイント(前営業日比-4.86%)まで下落しました。しかしその後、同株式市場への影響は一時的なものであるとの見通しから、同日の終値は1,776.93ポイントまで戻しました。

なお、21日のKOSPIの終値は1,848.41ポイントと、前週末(16日)比+0.46%まで回復しています。

韓国政府は、株式市場への影響をできる限り小さくするための対策として、北朝鮮の最新の動きを把握し、迅速かつ適切な対応を取るための緊急監視チームを編成しました。

## 韓国株式市場への影響: 北朝鮮問題よりもグローバル経済の動向を注視

金正日総書記の死去によって、韓国株式市場の不透明感が強まる可能性が懸念されています。過去数年間、北朝鮮との緊迫した状況は度々ありましたが、いずれも影響は限定的で、状況の沈静化を受け株価が上昇するというパターンを繰り返してきました。

1990年以降、北朝鮮による砲撃事件などの有事の際に韓国株式市場が受けた悪影響は限定的で、事件の1~4営業日後には株式市場は正常化しています。1994年に金正日総書記の父親である金日成(キム・イルソン)氏が死去した時も、株式市場への影響は短期的にとどまりました。

よって今回も、金正日総書記死去による影響は、韓国株式市場のボラティリティを短期的には押し上げるものの、その後は収束するものと予想しています。

韓国株式市場は、北朝鮮に係る地政学的リスクより、むしろ欧州債務問題や米国経済の低迷などグローバル経済の先行きに左右されると考えられます。

## 為替市場への影響: 12月19日一時的に韓国ウォン安が進んだが回復。 今後は欧州債務問題や韓国の財政赤字問題を注視

韓国ウォン(以下、ウォン)は、12月19日の取引時間中、米ドルに対して1,156ウォン台から1,180ウォン近辺までウォン安が進んだものの、韓国当局の介入などにより、約1,171ウォンで引けました。また、20日以降は米ドルに対して1,150ウォン近辺で推移しています。

運用担当者は、2012年第1四半期中は、欧州債務問題のリスクと韓国の財政赤字の拡大により、ウォンは主要通貨に対して弱含みに推移すると予想しています。しかし中長期的には、新興市場通貨の強い上昇基調に後押しされ徐々にウォン高に転じると考えています。

金日成氏が死去した1994年に比べ、現在の韓国金融市場は開放されていますが、欧州債務問題のリスクが存在しているため、外国人投資家が資金を引揚げるような場面においては、ウォン安傾向となる可能性があります。

## 当社グループの今後の見通し: 慎重な投資スタンスを維持しながら、ディフェンシブ 銘柄や国内のサービス関連銘柄に注目

短期的には、韓国株式市場は、北朝鮮関連のリスク要因と、外国人投資家による資金流出が懸念されることから、目先、上昇基調を維持するのは難しいと考えています。また、米国経済の失速と中国景気の不透明感が、2012年第1四半期の韓国経済を圧迫する可能性があります。

運用担当者は、引続き、慎重な投資スタンスを維持しており、ディフェンシブ銘柄、国内サービス関連銘柄、インフレの安定から恩恵を受ける銘柄などに注目しています。

- ・当資料は情報提供のみを目的とするもので、特定の金融商品等の販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。
- ・当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ・当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

PCAアセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービスグループを展開する英国プルデンシャル社(以下「最終親会社」)の间接子会社で、日本における資産運用会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド(約45兆円、1ポンド=128.76円)に上ります。なお、最終親会社およびPCAアセット・マネジメント株式会社は、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。



## PCA アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号  
加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会  
ホームページアドレス [www.pcaasset.co.jp](http://www.pcaasset.co.jp)

111222(03)